

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費			担当部局	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課			課長 石原 康弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土交通事務次官通達「国土交通省所管事業の執行について」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	品確法の基本理念も踏まえ、社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、「積算手法等の改善」「新たな建設生産システムの構築」「発注関係事務における共通課題への対応」等、技能労働者の処遇改善、生産性の向上、女性の活用等を見据えた取組を通じ、公共事業の改善を図ると共に、地域経済を支える建設業等が「地域の担い手」として持続的に役割を担えるよう、地方創生の観点も踏まえた公共工事の担い手の中長期的な確保・育成の実現を目指し、建設生産システムの省力化、効率化、高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「品確法」等に基づく取組みを推進する上で必要となる検討を実施。 ①積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②公共工事の調達段階における企業評価の充実に関する検討 ③新たな建設生産システムの構築に関する検討 ④公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	51	47	52	58	55		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		51	47	52	58	55		
執行額		49	45	50	-				
執行率(%)		96%	96%	96%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	不調・不落率5%以内	実態に即した適切な積算基準となっているか。	成果実績	%	17.4	11.4	7.3	-	-
			目標値	%	5	5	5	-	-
			達成度	%	86.9	93.3	97.6	-	100
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
各年ごとのCIM試行业務・工事件数	CIMの導入が適正に実施されているか。	成果実績	件	40	38	76	-	-	
		目標値	件	500	500	500	-	-	
		達成度	%	8	7.6	15.2	-	100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本事業に関する検討項目数	活動実績	件	4	3	3	-		
		当初見込み	件	4	3	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/件数	単位当たりコスト	百万円	16	15	13	19		
		計算式	百万円/件数	49/3	45/3	50/4	58/3		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1	1	
	委員等旅費	1	1	
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	56	53	
	計	58	55	

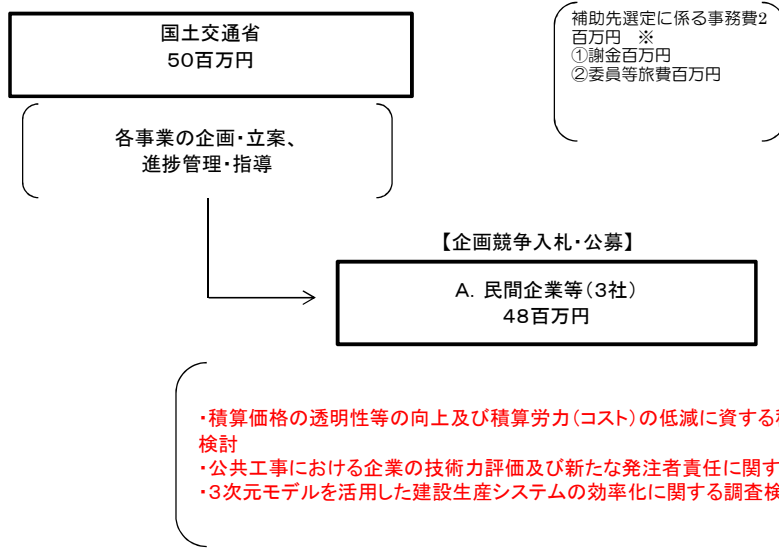
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%		-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共工事の品質確保の観点から社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事の品質確保の観点から社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共工事の品質確保の観点から社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・調査検討の成果が積算基準改正等に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・調査検討の成果が積算基準改正等に活用されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・調査検討の成果が積算基準改正等に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「事業の効率性」については、内部組織又は外部有識者による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	事業目的の重要性に鑑み、成果目標について、目標最終年度を設定し、より実効的なPDCAサイクルを回すことができないか検討すべき。また事業概要の各検討項目に対応する支出がわかりにくいため、レビューシート上の記載について工夫すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チームの所見を踏まえて成果目標については今後、事業の中長期的な目標設定に努める。事業概要と支出の記載については「資金の流れ」欄において表現を改めることでレビューシート上の工夫を行った。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	4	平成24年度	6	
平成25年度	294	平成26年度	286	平成27年度	292	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
社会資本整備・管理効率化推進調査費	平成27年度 土木工事積算に関する検討業務	20			
計		20	計		0
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 国土技術研究センター		土木工事積算に関する検討業務	20				
2	一般財団法人 国土技術研究センター		公共工事における企業の技術力の評価手法及び発注関係事務の支援方策に関する検討	14				
3	一般財団法人 日本建設情報総合センター		3次元モデルを活用した建設生産システムの効率化に関する調査検討	14				

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-						

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費			担当部局	大臣官房 総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成28年度	担当課室	技術調査課 技術政策課		課長 石原 康弘 課長 吉元 博文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念される。社会資本情報プラットフォームを構築することにより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用する「社会資本情報プラットフォーム」の構築に向け、情報の統一的な取扱いのためのルールの検討等の社会資本情報プラットフォーム構築に関する検討及びシステム構築を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	40	40	40	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	40	40	40	0		
	執行額	-	40	40	-	-			
執行率 (%)	-	100%	100%	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	12分野(社会資本情報プラットフォームが情報を共有する分野)(平成28年度)	社会資本情報プラットフォームが情報を共有する分野	成果実績	分野	-	-	-	-	-
			目標値	分野	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	本事業に関連する検討項目数	活動実績	件	-	3	3	-		
		当初見込み	件	-	3	3	3		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/検討項目数	単位当たり コスト	百万円	-	13	13	13		
		計算式	百万円 / 検討項目数	-	40/3	40/3	40/3		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	40	0						
	計	40	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	社会資本情報プラットフォームを構築することより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進することが可能となる。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										
	事業所管部局による点検・改善										
	国費投入の必要性	項目	評価								
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、国・地方自治体が保有する施設・管理情報等の情報の統一的取扱いのためのルールの検討等を行うものであり、国が行うことが適当。								
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、国・地方自治体が保有する施設・管理情報等の情報の統一的取扱いのためのルールの検討等を行うものであり、国が行うことが適当。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、国・地方自治体が保有する施設・管理情報等の情報の統一的取扱いのためのルールの検討等を行うものであり、国が行うことが適当。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	日本再興戦略等の工程表を踏まえ適切に構築を進めている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	日本再興戦略等の工程表を踏まえ適切に構築を進めている。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用し、戦略的な維持管理を実現するための社会資本情報のプラットフォームを構築する事業であり、各地方自治体等の管理するインフラを含むプラットフォームの構築は、国が先導して行うほかなく、当該予算により構築に向けた検討等を行うことは適当である。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	

外部有識者の所見

社会資本施設・管理情報を分野横断的に収集・整理・活用する社会資本情報プラットフォームの構築に向け、情報の統一的な取扱いの為のルール等の検討、システム構築を行うという事業自体は、目的的に適正であり、緊急度合もそれなりに高いものと考えられる。にもかかわらず、これを3年にわたって情報共有する12分野を検討、1年に3項目ずつしか達成されないという点に疑問を感じる。このようなITの構築については時間をかけることなく、スピード感をもって一気に終了させなければ時機に遅れる。企画競争入札に対して1社しか応募しない点も問題であり、委託の内容に鑑みれば、そこまで事業者が限定されるとは思えず、入札情報の開示の仕方等に問題があり得るので、工夫をすべき。発注者側の事前の論点整理、計画の策定、適切な委託内容の検討、絞り込みなどが不足している可能性があり、より効率的な執行が望まれた。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善	昨年度に引き続き企画競争入札において1者応札となっているため、要因を分析し、適切に対策を講じる必要がある。また成果目標については平成28年度が目標最終年度となっているが、目標の達成に向け事業の進捗管理に努めるべきである。
--------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本年度は多くの企業に参加頂けるように競争参加資格要件等の設定を見直し、受注者以外に入札説明書を受領した者も存在したが結果的に応札者が1者となった。有識者、チームの所見を踏まえて引き続き目標達成に向けて適切な事業の進捗管理に努める。
--------	---

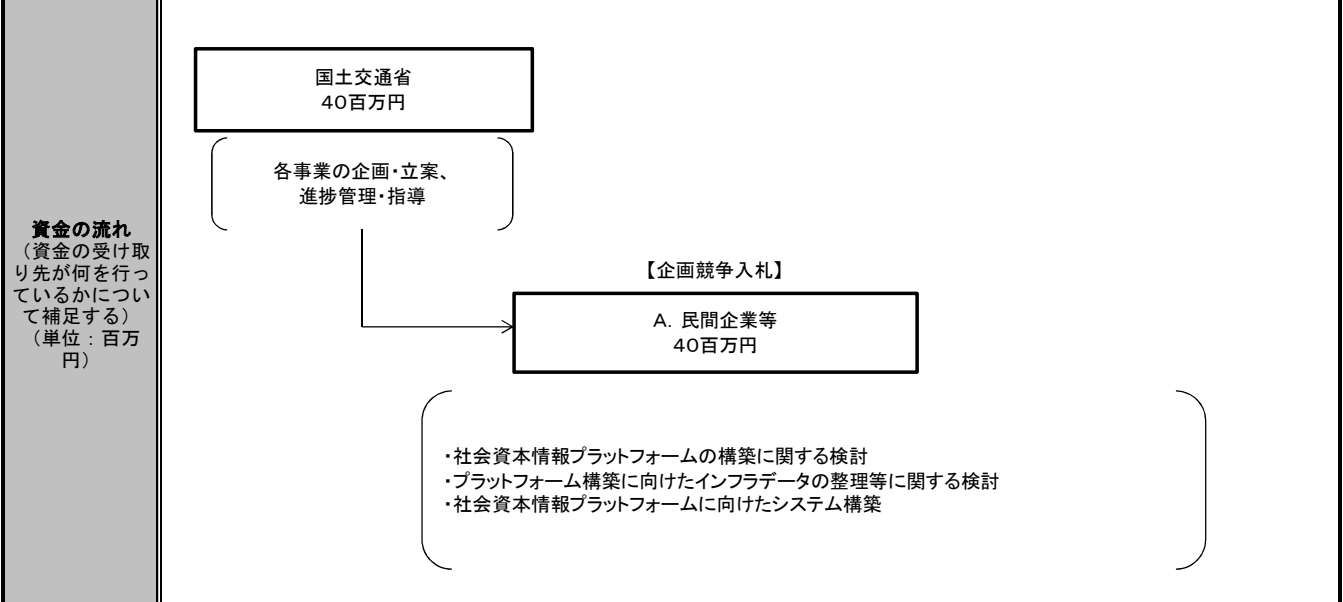
備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	新26-39	平成27年度	293


※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

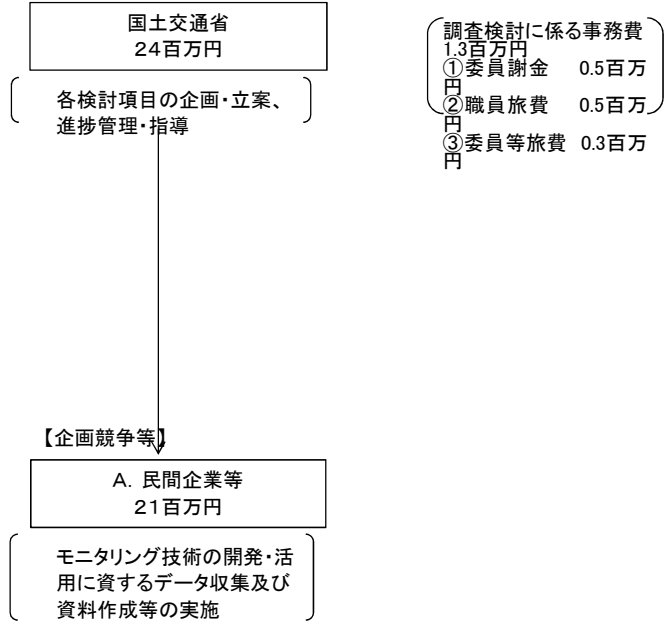
事業名	モニタリング技術の開発・活用検討経費			担当部局	大臣官房 総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	技術調査課 技術政策課		課長 石原 康弘	課長 吉元 博文		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2015 ー未来への投資・生産性革命ー (H27.6.30閣議決定) 「骨太の方針2015」「経済財政運営と改革の基本方針2015～ 経済再生なくして財政健全化なし～」(H27.6.30閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	IT等を活用したモニタリング技術の適用性を検証することで、現場への導入を促進し、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。 このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性等を検証する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	21	24	24	23.7			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	21	24	24	23.7			
	執行額			20	22					
執行率 (%)		-	95%	92%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	モニタリングに係る技術開 発促進	技術的課題数	成果実績	-	-	0	0	-	-	
			目標値	-	-	4	4	-	4	
			達成度	%	-	0	0	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	モニタリングに係る技術開発促進のための適用性の検 証が完了した技術的課題数をアウトプット指標とする。			活動実績	-	-	-	0	2	
				当初見込み	-	-	-	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	成果目標により実施する内容が異なるため、 単位当たりコストを示すことができない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-	
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1.8	1.8							
	職員旅費	0.9	1							
	委員等旅費	0.8	0.8							
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	20.6	20.1							
	計	24	23.7							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	IT等を活用したモニタリング技術の適用性を検証することより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進することが可能となる。								
	改革項目	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・大半のインフラの管理者は国や地方公共団体といった公的主体であるが、インフラの老朽化対策は全国的課題であるため、国が主体的に取り組む必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により数10社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。						
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。						
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現場実証を行うなど、成果は活用されている。						
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
	-	-							

点検・改善結果	点検結果	本事業は、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上に資するため、モニタリング技術について、インフラの維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等について検討を行う事業である。大半のインフラの管理者は公的主体であるが、インフラの老朽化対策は全国的な課題であり、社会資本整備審議会・交通政策審議会答申(平成25年12月)において国は大きな視野を持った検討や地域共通の課題の検討等、維持管理・更新に係る技術開発の中心を担うべきとされていることから、当該予算により検討を行うことは適当である。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>過年度の成果実績及び活動実績がいずれも0となっており、実効的なPDCAサイクルを回すことができる指標の設定について検討すべき。また、1者応れとなった要因を分析し、改善策について検討すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>本事業では、「モニタリング技術の適用性を検証することより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積」することも成果の1つであり、現在、技術の検証を行っているところである。モニタリング技術は、適用される環境等に違いがあることや、そのほとんどが検証期間を終えていないことから、今後の実効的なPDCAサイクルとしての指標の設定について慎重に検討すべきと考えている。</p> <p>また、発注にあたっては、より多くの企業が情報を入手できるよう、公募方法や期間の工夫を行い、多くの企業が参加できるよう、今後も競争性の確保に努める。</p>					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-040	平成27年度	294	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
社会資本整備・管理効率化推進調査費	IT等を活用したモニタリング技術の活用方策に関する検討	21	-	-	-
計		21	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	IT等を活用したモニタリング技術の活用方策に関する検討	21	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの計画検討経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課電気通信室			室長 末吉 滋	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策は、橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討することで、社会インフラの維持管理強化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラに関する老朽化や異常検知のためのセンサーを活用した様々なモニタリング手法として、膨大な数のセンサーから迅速・確実に情報収集を可能とするセンサーネットワークが注目されている。本施策では、社会インフラの維持管理強化を図るため、社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	7	7	0		
	執行額	0	0	7					
	執行率(%)	-	-	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	河川・道路におけるインフラへ導入するセンサーネットワークに関する通信種別について評価する。	評価した通信種別の数	成果実績	-	0	0	0	-	-
			目標値	-	0	0	0	-	5
			達成度	%	0	0	0	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	本事業に関連する報告書・論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	-	0	0	1	-		
		当初見込み	-	0	0	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(需要予測、実態調査、分析・試験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	百万円/件						
		計算式	/						

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1	0	
	委員等旅費	0.3	0	
	災害情報整備推進費	6.6	0	
	-			
	計	7	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
		一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	実績値	%	38	40	46	-	-
			目標値	%	41	41	41	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたり、企画競争を実施することにより競争性の確保。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	

平 性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本施策では、社会インフラの維持管理強化を図るため、社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討するものであり、国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、当該予算により検討を行うことは適当である。		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
平成27年度・28年度の2年間の事業のようであり、通信種別について評価するという定量的な成果目標自体は問題がないと思われ、当初から、かかる評価に取り組み、活動実績を上げることが求められるにもかかわらず、H27年度の定量的な成果目標値及び達成度がゼロという点が疑問である。「(成果実績はおおむね順調に進捗している)」との記載があるものの、成果実績、目標値、達成度につきH27年度の数値を記入して頂かないと成果が上がっているのかは検証できない。なお、以上に関連して、このような実験・調査事業については、単に検討するのみで完了するのではなく、事業目的に照らして本当に成果が得られたのか(センサーネットワークにより情報収集する有効な手法の取得)、事後の定性的な評価も必ず励行してもらいたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	平成28年度で終了予定ではあるが、成果目標の各年度毎の達成状況について、より事業の進捗が把握しやすい形での記載ができないか検討するべき。また、事業終了後の検討成果の検証も、国民に分かりやすい形で実施するべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	平成28年度で事業終了。目標の達成及び成果の積極的な普及に努める。			
備考				

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	技術調査課		課長 石原 康弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「骨太の方針2015「経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政健全化なし～」(H27.6.30閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での人材確保に加えて、現場施工の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。本施策は、建設現場での現場施工の省力化・効率化を目的とし、課題解決に向けて、プレキャスト構造部材の活用などを促進するための検討を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現時点において存在する現場施工の省力化・効率化に資する技術の普及促進に関する課題を技術的に解決するため、現場施工の省力化・効率化に資する技術の動向調査やプレキャスト構造部材等の設計・評価手法等に係る必要な検討を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	35	24	22			
	執行額					28				
	執行率(%)					80%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績								
		本事業は、プレキャスト構造部材等の設計・評価手法等の提示が目的であるため、定量的な成果目標を示すことができない。		プレキャスト構造部材等の設計・評価手法等の提示に向けた技術の動向調査や実態調査を実施。						
		代替目標	代替指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	プレキャスト構造部材等の設計・評価手法(案)の作成	技術的課題数	/	実績	-	-	-	0	-	-
				目標値	-	-	-	0	-	4
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	プレキャスト構造部材等の設計・評価手法等の技術的課題数をアウトプット指標とする。			/	活動実績	-	-	-	1	4
					当初見込み	-	-	-	1	4
単位当たりコスト	算出根拠			/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	成果目標により実施する内容が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。			/	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
					計算式	-	-	-	-	-
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1	0.1							
	職員旅費	0.1	0.1							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	23.7	21.7							
	計	24	22							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等	①新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進				
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえ、現場施工の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	管理者である公的主体が実施する必要があるため、現場施工の省力化・効率化は全国的な課題であるため、国が主体的に取り組むべきである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	骨太の方針2015においても、建設生産システムの省力化・効率化等を推進することとしており、現場施工の省力化・効率化を図ることが必要とされている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により数10社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	現場施工の効率化に資する技術の活用を推進するための検討を実施している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	検査を行い、成果を確認している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は関係する委員会で活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省・部局名		事業番号	事業名					
	-		-	-					
点検・改善結果	点検結果	事業の目的に即して、進捗は妥当である。引き続き発注における競争性の確保に努める。							
	改善の方向性	発注にあたっては、引き続き競争性の確保に努めるなど、予算の適切な執行に努める。							

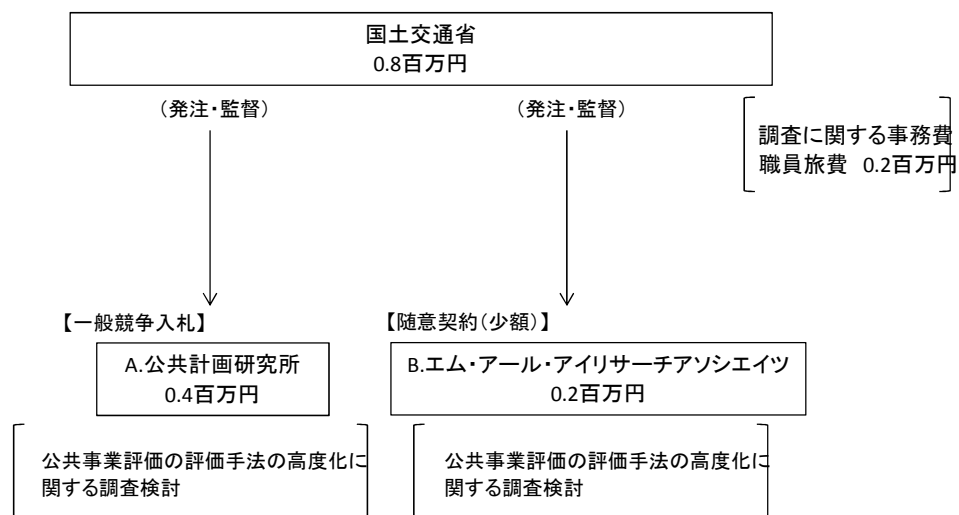
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	公共事業調査室		室長 塩田 昌弘	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、評価システムの高度化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定されるため、このような社会の変化を踏まえた公共事業評価の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	2	2	0	
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	0	
		予備費等	-	-	0	0	0	
		計	0	0	2	2	0	
	執行額	-	-	0.8				
	執行率(%)	-	-	41%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成28年度までに調査検討の報告を受ける	調査検討の報告率	成果実績			100		
			目標値			100		100
			達成度	%			100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査検討の報告数		活動実績			2		
			当初見込み			1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査費/調査検討の報告数		単位当たりコスト			0.9	1.8	
			計算式	/			1.8/2	1.8/1
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0	事業終了のため。				
	職員旅費	0.2	0					
	委員等旅費	0.1	0					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	2	0					
計	2.4	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、社会資本整備・管理等を効率的に推進するための国土交通省における個別公共事業の評価について、当該評価システムの高度化に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-						
目標値		-							
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-							
	目標値	-							
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 評価に関する説明 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無 執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
事業の効率的性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○ 執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 一般競争入札による最低価格での落札となったため。							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予定である。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予定である。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予定である。							
	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予定である。						
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予定である。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-										
	所管府省・部局名	事業番号	事業名										
点検・改善結果	点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。											
	改善の方向性	上記の点検結果を踏まえ、今後も引き続きより効率的・効果的な執行に努める。											
外部有識者の所見													
<p>今後の人口減少、高齢化、社会資本ストックの長寿命化等の変化に備えた公共事業評価の手法の点検、課題の整理、新たな評価手法の検討は重要である。ただ、定量的な成果目標として成果の報告を受け、成果指標として報告率を図るだけでは、結局、形式的な報告を受けて事業が終わってしまう可能性がある。定性的にも、報告の内容が建設的且つ意味あるものとなるような指標づくりを検討され、アウトカムが真に今後の公共事業の評価に役立つことが確保されるよう、お願いしたい。</p>													
行政事業レビュー推進チームの所見													
終了予定	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
予定通り終了	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行を行う。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
平成25年度		平成26年度	新27-040	平成27年度	新27-0037								

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 公共計画研究所			B. エム・アール・アイリサーチアソシエーツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討	0.4	役務費	公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討	0.2
計		0.4	計		0.2
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	官民連携政策課			鈴木 章一郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	PP/PFI推進アクションプラン 日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針 等 先導的官民連携支援事業補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政状況の下、民間の資金・ノウハウを活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コンセッション方式をはじめ、新たなPPP/PFI事業の制度・運用上の課題の解決を図るため、国が調査・検討を実施するとともに、先導的な官民連携事業に取り組み意欲のある地方公共団体等に対し、事業スキームや導入可能性の検討に要する調査委託費を助成(定額補助:1件当たりの上限20百万円)することにより、PPP/PFI事業の案件形成を促進する。また、地方公共団体及び民間事業者におけるPPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化を図るため、産官学金の協議の場である地域プラットフォームの形成を支援し、案件形成を促進する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	594	594	598	598	695		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	594	594	598	598	695		
	執行額	575	585	558					
	執行率(%)	97%	98%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	PPP/PFIの事業規模について、政府全体で平成25年度から平成34年度までの10年間で21兆円の達成を目指す。	PPP/PFIの事業規模	成果実績	事業規模(兆円) ※累計	1.3	2.4	-	-	-
			目標値	事業規模(兆円)	-	-	-	-	21
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本支援対象事業の50%が調査検討終了から3年以内にPPP/PFIとして事業化する。	本支援事業による調査検討により、PPP/PFIとして事業化された案件数	成果実績	件	5	16	27	-	-
			目標値	件	8	18	32	-	-
			達成度	%	62.5	88.9	84.4	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 (直轄調査:成果物の個数、補助:地区、団体数)	活動実績	件	43	37	30	-		
		当初見込み	件	28	31	29	31		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数	単位当たりコスト	百万円	13	16	19	19		
計算式		百万円/件		575/43	585/37	558/30	598/31		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)		歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
		諸謝金	0.2	0.2	・百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」150						
		職員旅費	2	3							
		委員等旅費	0.2	0.2							
		社会資本整備・管理効率化推進調査費	248	247							
		官民連携社会資本整備等推進費補助金	348	444							
		計	598.4	694.4							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		119 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数		実績値	ブロック	-	0	8	-	-	
			目標値	ブロック	-	-	-	-	8		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	社会資本整備と財政健全化の両立に加え、地域の課題解決や活性化、地域経済の成長につなげていく案件を重点的に掘り起こし、地域プラットフォームを通じてノウハウの共有・横展開を促進する。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実にを行うため、新たな官民連携事業について、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実にを行うため、新たな官民連携事業について、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要。また、新たなPPP/PFI制度の課題や事業スキームの検討は、制度を所管している国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実にを行うため、新たな官民連携事業について、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要。また、新たなPPP/PFI制度の課題や事業スキームの検討は、制度を所管している国が行う必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体等や民間事業者から広く提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性等の観点から審査を行い、意見を聴取することで、補助案件を選定し、調査案件の選定により、PPP(官民連携)/PFI事業の運用上の検討課題を抽出した。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	PFI事業の導入可能性調査は1件あたり2千万円～5千万円の調査費用がかかるため(内閣府調査)、1件あたりの補助の上限を2千万円としているところであるが、さらに、外部有識者からなる第三者委員会において補助額を査定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等から広く官民連携案件に係る提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、先導性、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性の観点から審査を行うことにより補助案件を選定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体等から広く官民連携案件に係る提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、先導性、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性の観点から審査を行うことにより補助案件を選定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本件補助を活用した検討調査の成果や、共通の検討課題に関する本件直轄調査の成果を活用して、地方公共団体等において事業化または事業化に向けた更なる検討が行われている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間の資金、ノウハウを最大限に活用し、効率的な事業実施を図るため検討調査への支援である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み以上の案件数を支援している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本件補助を活用した検討調査の成果や、共通の検討課題に関する本件直轄調査の成果を活用して、地方公共団体等において事業化または事業化に向けた更なる検討が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業では、全国の地方公共団体を対象に、コンセッション方式など「先導性」のある官民連携事業を支援しているが、復興庁の事業では、早期の復興のため、「事業化の迅速性」が重視され、復興関連の交付金に係る公共事業と、民間施設の復興とを一体で調査することで、復興関連の交付金に係る公共事業の早期実現及びその効果を高める役割を担っている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	復興庁	191		震災復興推進のためのPPP事業化実施支援
点検・改善結果	点検結果		厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新、運営の効率化等を着実に実施するためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。このため、事業のフォローアップを通じて、より効果的・効率的に事業を実施するとともに、検討調査結果の概要を官民連携政策課のホームページに掲載し、希望者に対しては報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図っている。	
	改善の方向性		上記取組みに加え、地方公共団体及び民間事業者における情報・ノウハウの不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえ、全国を9つのブロックに分け、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場(地域プラットフォーム)を設置し、情報・ノウハウの横展開を図っている。また、各ブロックごとにモデルとなる事業を選定し、自治体単位の地域プラットフォームを設置することで、具体案件の発掘・形成を支援している。	

外部有識者の所見

PPP/PFI手法による公的事業の実施は、税収が伸び悩んでいる昨今、重要な政策手法の一つであり、その情報・ノウハウの共有を図ることは意義があると思われる。しかし、アウトカム指標の「定量的な成果目標」と具体的な「成果指標」の関係性が薄く、アウトカム指標が分かりにくい。h34年度までの10年間で総額21兆円規模のPPP/PFI実施を推進するとあるが、現状の予算規模約6億円の調査が総額21兆円にどの程度寄与しているのか分からない。本事業がPPP/PFI実施の促進に寄与することを目的とするのであれば、(a)直接的に21兆円にどの程度寄与しているのかを示すと共に、(b)本事業により実施されるモデル事業で蓄積された「PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得」や「関係者間の連携強化を図るため、産官学金の協議の場であるプラットフォームの形成」がどのように利活用されたかを、アウトカム指標にすべきであろう。特に、後者(b)は、モデル事業により得られる知見が実際にPPP/PFIとして利活用されるには年単位のタイムラグが生じることが容易に考えられるため、アウトカム指標にもそのタイムラグを考慮すべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

これまでの事業の成果も踏まえ、成果目標と各指標との関係について今一度検証するとともに、現指標の見直しの要否を検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

外部有識者や行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、成果目標及び成果実績(アウトカム)について見直しを行った。

備考

○平成27年度 秋のレビュー対象事業
【対象事業】PFI手法等を活用した効果的・効率的なインフラ整備の推進(内閣府、国土交通省、総務省)
【とりまとめコメント】
 「地方公共団体の意識改革や地元住民の理解促進など案件形成の入り口となる課題を解決するため、地方公共団体、地元住民、地元企業等の参画による地域プラットフォームの形成を促進すべきである。地域プラットフォームの形成促進に当たっては、先進的な地方公共団体の取組による効果等を調査・分析し、横展開を図るべきである。」
 「税財源に頼ることなく、民間投資を喚起し、必要なインフラ整備・更新と地域の活性化、経済成長へとつなげていくためには、PFI事業等の活用を一層推進することが重要であり、民間資金等活用事業推進会議が中心となって国がリーダーシップを発揮し、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について」(平成26年6月16日民間資金等活用事業推進会議決定)において、集中強化期間(平成26年度から28年度)における公共施設等運営権方式の事業案件数目標とされている19件の具体化等、PFI事業等の更なる推進を図るために必要な施策を講じていくべきである。」

○上記指摘事項への対応状況
 ①地域プラットフォーム形成の促進
 ブロック単位の地域プラットフォームを全国9ブロックすべてで立ち上げた。また、地方公共団体レベルの地域プラットフォームの体制整備について、平成28年5月に国土交通省の支援対象として12地域を選定した。
 ②PFI事業等の更なる推進
 国土交通省所管分野における先導的な案件形成支援を行うとともに、具体的な案件の発掘・形成及び優良事例のノウハウの共有・横展開を行う地域プラットフォーム形成の支援を行っている。

○関連資料URL
【PPP/PFIの具体的な案件形成推進のための調査・検討(平成27年度)】
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000001.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	新23-1004	平成24年度	038		
平成25年度	297	平成26年度	288	平成27年度	297		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
558.2百万円

官民連携事業の企画・立案、進捗管理

官民連携事業の企画・立案、進捗管理に係る事務費0.8百万円
諸謝金0.2百万円
職員等旅費0.5百万円
委員等旅費0.1百万円

【直轄】

【企画競争】

A. 民間団体等(9団体)
268.4百万円

官民連携事業の推進に関する検討調査

【公募・補助】

B. 地方公共団体等(20団体)
289百万円

官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社			B.三条市		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務	官民連携事業における株式・資産等の流動化に係る方策検討業務	35	雑役務	地域維持型社会インフラ包括的民間委託検討調査(受託者:パシフィックコンサルタンツ)	19.9
	計		35	計		19.9
	C.			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	官民連携事業における株式・資産等の流動化に係る方策検討業務	35	随意契約(公募)	4	100%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	西日本における官民連携事業の推進のための地域協議会の形成支援等業務	31.4	随意契約(公募)	1	99.9%	
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	東日本における官民連携事業の推進のための地域協議会の形成支援等業務	31.3	随意契約(公募)	4	99.8%	
4	中日本建設コンサルタント(株)・(株)日本総合研究所共同提案体	7180001039179	中日本における官民連携事業の推進のための地域協議会の形成支援等業務	31.3	随意契約(公募)	5	99.8%	
5	(株)日本経済研究所	6010001032853	官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム等のあり方検討業務	25.9	随意契約(公募)	4	86.4%	
6	(株)三菱総合研究所	6010001030403	官民連携事業の導入検討プロセスにおける情報整備手法等検討業務	25	随意契約(公募)	3	100%	
7	みずほ総合研究所(株)	5010001021403	公共施設等運営事業における官民間の適切な役割(リスク)分担等のあり方検討業務	24	随意契約(公募)	5	79.9%	
8	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	官民連携事業に係る政策動向・市場環境等についての調査業務	23.6	随意契約(公募)	5	94.5%	
9	みずほ総合研究所(株)	5010001021403	民間収益施設の併設・活用等による官民連携事業のあり方検討業務	15	随意契約(公募)	4	75.1%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討			担当部局庁	総合政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	公共事業企画調整課	公共事業企画調整課長 梅野 修一						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	1.「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について(答申)」(社会資本整備審議会・交通政策審議会、平成25年12月) 2.「市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立を目指して」(社会資本整備審議会・交通政策審議会技術部会(平成27年2月27日)) 3.「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 4.「インフラ長寿命化基本計画」(インフラの老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議(平成25年11月)) 5.「国土交通省インフラ長寿命化計画」(国土交通省老朽化対策会議(平成26年5月))							
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後進行が見込まれる社会資本の老朽化や社会構造の変化、厳しい財政状況等を踏まえ、①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法の確立、②社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の導入、③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制の構築を目指す。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法の確立、②社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の導入、③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制の構築を行うにあたり、既存事例の調査・研究、有識者や地方公共団体に対する意見聴取、モデル自治体でのケーススタディの実施による課題・改善点の抽出・検討等を踏まえ、各施策の円滑な導入や普及促進に向けたガイドラインを作成する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	30	31	25	20	0					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		30	31	25	20	0					
	執行額		30	30	25	-	-					
執行率(%)		100%	97%	100%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法の確立		既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法に関するガイドラインのとりまとめ件数			成果実績	件	0	0	1	27	1
						目標値	件	0	0	1	27	1
						達成度	%	-	-	100	27	100
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	②社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の導入		社会構造の変化に対応した維持管理・更新手法に関するガイドラインのとりまとめ件数			成果実績	件	0	0	0	28	1
						目標値	件	0	0	0	28	1
						達成度	%	-	-	-	28	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制の構築		地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制に関するガイドラインのとりまとめ件数			成果実績	件	0	0	0	28	1
						目標値	件	0	0	0	28	1
						達成度	%	-	-	-	28	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み	活動実績					
①既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法に関するガイドラインのとりまとめに向けて、調査、検討等を実施した地方自治体数。	活動実績		件	5	4	0		
	当初見込み		件	5	4	0		0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み	活動実績					
②社会構造の変化に対応した維持管理・更新手法に関するガイドラインのとりまとめに向けて、調査、検討等を実施した地方自治体数。	活動実績		件	22	8	6		
	当初見込み		件	22	8	5		5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み	活動実績					
③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制に関するガイドラインのとりまとめに向けて、調査、検討等を実施した地方自治体数。	活動実績		件	0	0	7		
	当初見込み		件	0	0	5		5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	/							
				計算式	/			
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0	・本年度で事業完了の見込みのため				
	職員旅費	0.3	0					
	委員等旅費	0.4	0					
	社会資本整備・管理 効率化推進費	19	0					
計	20	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2015」に明記された、「賢く使う」観点から、関係府省庁・地方公共団体が適切に連携を図り、施設の効果的・効率的な維持管理・更新を行う必要性等を踏まえ、検討を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新たな制度の全国的な普及に向けて、国が主体となって分野横断的に検討を進めることが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の老朽化や、今後の厳しい財政状況及び想定される社会構造の変化等を踏まえ、国が優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されており、一者応募となったものはない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法の確立に関して、昨年度、一定の推計手法をとりまとめたことにより、各地方公共団体で策定した長寿命化計画等の検証が可能となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み以上のものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について 答申」(平成25年12月25日)においては、「全ての施設の健全性等を正しく着実に把握するための仕組みの確立」が提言されており、また、社会資本整備審議会・交通政策審議会技術部会「市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立を目指して」(平成27年2月27日)においては、「市町村が施設管理者としての責務を果たすための維持管理体制の強化及び国・都道府県等による技術的支援体制の構築」が提言されている。</p> <p>○「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)においても、社会資本整備については、既存施設やソフト施策の最大限の活用を図りつつ、老朽化対策などの分野について、人口減少等の社会構造の変化を踏まえ、選択と集中の下、ストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組を進めることとされている。さらに、「賢く使う」観点から、関係府省庁・地方公共団体が適切な連携を図り、施設の効果的・効率的な維持管理・更新を行い、実施にあたっては国が積極的な役割を果たすこととされている。</p> <p>○「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)、「国土交通省インフラ長寿命化計画」(平成26年5月21日国土交通省老朽化対策会議)においても、各インフラの管理者は、限られた予算や人材で、安全性や利便性を維持・向上していくためには、多様な主体との連携が重要とされており、「国と地方公共団体、都道府県と市町村等の相互連携を強化」とされているところである。</p> <p>上記骨太の方針や審議会の答申で位置づけられた方向性等を踏まえ、社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、引き続き、②社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の導入、③地方公共団体同士の連携による新たな維持管理体制及び国等による体制的・技術的支援体制の構築を検討するにあたり、国として積極的に関与する必要がある。</p>	
	改善の方向性	検討成果が十分活用されるよう努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

28年度に終了予定の事業であるが、本件事業のこれまでの成果を十分に活用しつつ、今後とも、自治体のニーズに沿った取組みを継続された

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

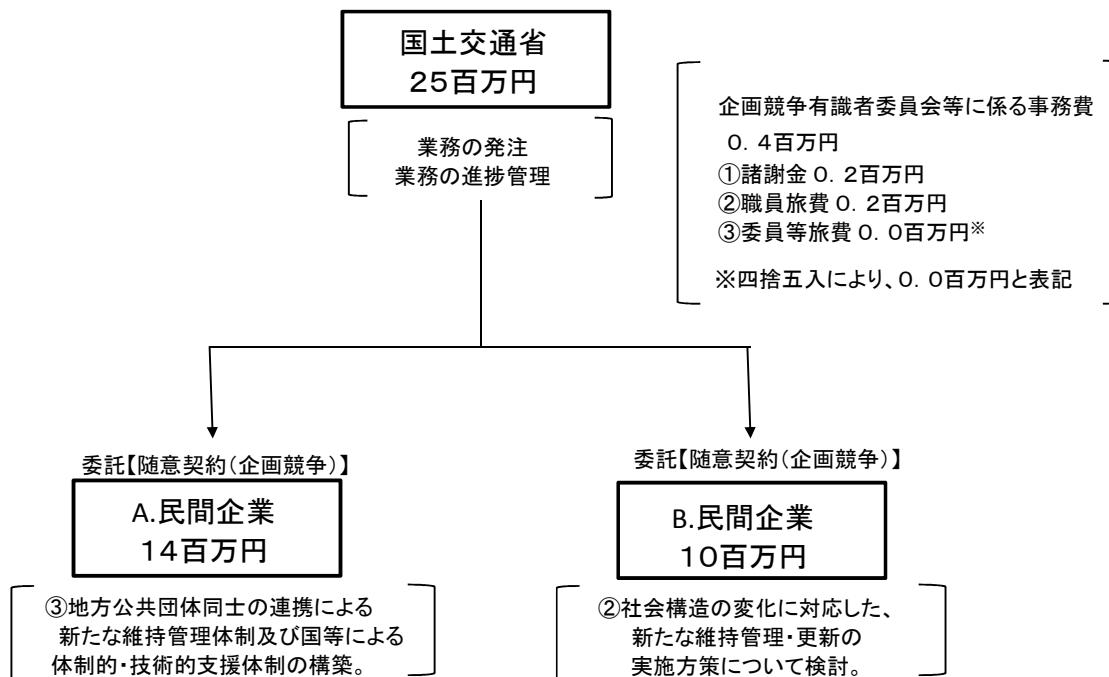
本件事業の終了後も、新たな課題が確認された場合に必要に応じてガイドラインを見直すなど、自治体のニーズに沿った取組みとなるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度	新25-38	平成26年度	289	平成27年度	298	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 梅野 修一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画、国土交通省技術基本計画、情報化施工推進戦略				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>建設施工の生産性向上・省力化・精度向上を目的として、建設事業における調査、設計、施工、監督・検査、維持管理という各プロセスについて情報化施工※を普及促進する。</p> <p>※情報化施工とは、ICT(情報通信技術)を建設施工に活用し、従来と比べ高効率・高精度な施工を実現する施工システムであり、生産性の向上・品質の確保など建設施工が抱える課題の解決に資するものである。このため、情報化施工推進戦略を策定し、情報化施工技術の普及推進を図っている。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>重点的に普及を推進する情報化施工※技術の対象を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	9	10	11	5	0			
	執行額	9	10	10					
執行率(%)	100%	100%	91%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	建設事業における情報化施工の普及	直轄工事における情報化施工技術の活用件数	成果実績	件	1,343	1,793	1,257	28	28
			目標値	件	1,450	1,650	1,400		1,400
			達成度	%	92.6	108.7	89.8		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	情報化施工推進会議の開催件数	活動実績	1	1	0				
		当初見込み	2	2	2				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ICT導入協議会の開催件数	活動実績	0	0	1				
		当初見込み	0	0	2	2			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	0	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	0.4	0						
	委員等旅費	0.2	0						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	3.9	0						
計	4.9	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 31 年度
		情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工)を導入した直轄工事件数	実績値		1,099	1,273			
	目標値			1,500	1,500	1,400		1,400	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工)を導入した直轄工事件数が増えることより、建設現場の生産性向上を図るものであり、社会資本整備・管理等の効率的な推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	①新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		現場実証により評価された新技術の件数	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業の実施により、情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工)を導入した直轄工事件数が増えることより、新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、「ロボット新戦略」、「社会資本整備重点計画」や「世界最先端IT国家創造宣言」などの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、「ロボット新戦略」、「社会資本整備重点計画」や「世界最先端IT国家創造宣言」などの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、「ロボット新戦略」、「社会資本整備重点計画」や「世界最先端IT国家創造宣言」などの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争における手続きの中で、有識者委員会による外部の視点から妥当性を審査した上で契約を行っている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成28年度に実績の落ち込みがあったものの、着実な技術の普及が見られる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込み通りとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	工事発注件数の規模が平成27年度は減少し、活用件数自体は減ったものの、工事発注件数に応じた目標値に対する達成率は概ね順調である。				
	改善の方向性	引き続き、生産性の向上、品質の確保など、建設施工が抱える課題の解決のため、情報化施工の推進に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	28年度に終了予定の事業であるが、本件事業のこれまでの成果も十分に活用しつつ、建設生産システムへのICT導入加速に取り組まれない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	これまでの成果が十分に活用されるよう取り組む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度	新25-40	平成26年度	291	平成27年度	300	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
10百万円

情報化施工の普及推進に係る事務費

諸謝金 0.4百万円

情報化施工の更なる普及を推進するため、重点的に普及を推進する情報化施工技術を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、調査・設計・施工・維持管理からなる建設生産システム全体の生産性の向上を図るため、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。

委託【随意契約(企画競争)】

(一社)日本建設機械施工協会
10百万円

国土交通省が情報化施工の更なる普及のため実施している試験施工及び調査について、取り組みのレビューを行うため、各調査結果を整理・分析し、必要に応じて追加調査を実施する。また、整理・分析した結果を情報化施工推進会議に報告する資料として取りまとめる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波防災地域づくり法の施行推進			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	参事官(社会資本整備)		参事官(社会資本整備) 井上 誠		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律 第10条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画の作成を円滑に進めるため、ワークショップの開催等により市町村を支援する。また、全国における津波防災地域づくりの取組状況を实地調査により把握・フォローアップする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画作成に係るノウハウ提供・市町村相互の情報交換の場として、ワークショップを開催する。また、本事業において推進計画に関する優良事例、国内の津波対策の先進事例を他の地域に情報提供することで、全国の推進計画をサポートする。 さらに、推進計画を作成した市町村を対象に、基本指針において指針となるべき事項が定められている各項目についての実施状況の調査を実施し、必要に応じて助言を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	4	2	2	0	0		
	執行額	3	1	1					
	執行率(%)	75%	50%	50%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	平成27年度までに推進計画の作成数を10まで引き上げる。	推進計画の作成数	成果実績	件	1	3	1	-	5
			目標値	件	-	-	10	-	10
			達成度	%	10	33.3	16.7	-	50
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ワークショップ等の開催数		活動実績	回	16	19	4	-	
			当初見込み	回	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/推進計画の作成数		単位当たりコスト	百万円	2.7	0.4	0.7	-	
			計算式	百万円/件	2.7/1	1.2/3	0.7/1	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
		-	-						
		-	-						
		-	-						
		-	-						
		-	-						
	計	0	0						

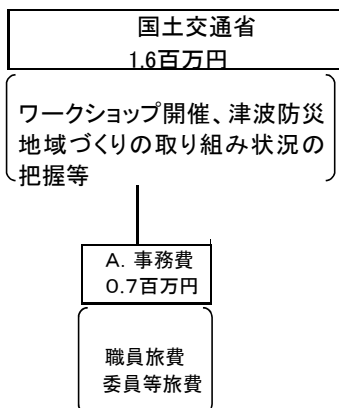
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	—								
	施策	—								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	—	—	—	—	—	—	—	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	—									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	—						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	—	—	—	—	—	—	—
目標値			—	—	—	—	—	—	—	
達成度		%	—	—	—	—	—	—		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	—	—	—	—	—	—	—	
達成度		%	—	—	—	—	—	—		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
—										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図ることを目的としており、極めて公共性が高い。平成25年度に行ったアンケートでも、約2/3の市民が推進計画を必要であると感じていることが判明している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体の津波防災地域づくりを迅速な推進を図るものであり、地方自治体・民間等への委託は馴染まない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図ることを目的としており、極めて優先性が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	—	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	—	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		事業開始年度当初より低減しており妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		職員旅費は必要最低限であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員旅費は必要最低限である上、自治体担当者が本省へ出張するタイミングで説明会を開くなど、工夫が行われている。		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	会議や意見公開会などで制度の周知や先進事例の紹介等を行った結果、第1号の推進計画が作成され、毎年推進計画作成数は増加していることから、本事業は有効である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	職員旅費は必要最低限であり、低コストで実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	市町村にて作成された推進計画は、他の目浴体が作成する際の参考とされており、十分に活用されているものと判断する。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>本法は津波による災害から国民の生活、身体及び財産の保護を図ることを目的としている。ゆえに本事業は極めて公共性が強く、推進計画の作成にあたっては、最大クラスの津波に対応するという政策転換を受けた前例のない制度であることから、その円滑な立ち上げのため、市町村への初期支援が必要不可欠である。推進計画の作成には市町村・都道府県・国に関わることとなるため、行政間の調整が必要であり、国による助言・指導等を地方公共団体からも引き続き要請されている。</p> <p>なお、推進計画の前提となる津波浸水想定が設定される都道府県が増加してきているが、推進計画の作成については、未だなお一定の時間がかかることから、引き続き、国として積極的な支援の必要がある。</p>					
	改善の方向性	<p>平成28年4月現在、沿岸域を持つ39都道府県のうち、24府県にて津波浸水想定が設定されており、推進計画の作成環境が整う一方、推進計画作成状況は必ずしも芳しくないことから、緊急度の高い地域を中心に引き続き支援を行っていくとともに、推進計画作成ガイドラインの作成を現在進めており、地方自治体における推進計画作成の支援を引き続き行っていく。</p>					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	<p>本件事業のこれまでの成果も活用しながら、引き続き、推進計画策定に向けた自治体への働きかけに取り組みたい。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	<p>これまでの成果を活用しながら、引き続き自治体への支援を行うこととする。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-041	平成26年度	292	平成27年度	301		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 梅野 修一				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	ロボット新戦略、日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略、世界最先端IT国家創造宣言							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、我が国では、社会インフラの老朽化の進行、地震及び風水害等の災害リスクの高まり、建設業の担い手不足等の課題に直面している。これらの課題に対し、より効果的・効率的な社会インフラの維持管理及び災害対応が求められており、それに資するロボット技術導入のための開発を促進し、迅速且つ集中的に進めていくことを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本施策では、社会インフラの維持管理・災害対応に資するロボットについて、実現場への導入にむけた開発を促進するため、5つの重点分野(橋梁維持管理、トンネル維持管理、水中維持管理、災害調査、災害応急復旧)における現場での検証・評価を行い、実現場への試行的導入を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度	62	29年度要求	65
		補正予算	330	390	69	68						
		前年度から繰越し	-	330	390	69						
		翌年度へ繰越し	▲330	▲390	▲69							
		予備費等	-	-								
		計	0	330	390	199	65					
	執行額			329	390							
	執行率(%)		-	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度				
	インフラの維持管理および災害対応におけるロボット技術の開発	直轄事業等でロボット技術が導入可能と評価が得られた重点分野の数	成果実績	-	1	2		5				
			目標値	-	5	5		5				
			達成度	%	-	20	40		100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	現場検証・評価を行ったロボット技術の件数	活動実績		40	70	0						
		当初見込み		53	60	0						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	試行的導入を実施した件数 (現場検証はH26.27に実施。試行的導入はH28から)	活動実績		0	0							
		当初見込み		0	0	6						
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	0.8	0.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」65百万円 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。								
	職員旅費	0.9	0.7									
	委員等旅費	0.5	0.1									
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	60	63.4									
	計	62.2	65									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		現場検証により評価された新技術数	実績値		-	70	-	-	30	-
			目標値		-	-	-	-	-	200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の実施により、インフラの維持管理及び災害対応にロボットの導入を推進することで、現場検証により評価された新技術を点検現場に活用する機会を創出し、生産性向上を図るものであり、社会資本整備・管理等の効率的な推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	社会資本整備等	⑨メンテナンス産業の育成・拡大						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業の実施により、インフラの維持管理及び災害対応にロボットの導入を推進することで、現場検証により評価された新技術を点検現場に活用する機会を創出し、メンテナンス産業の育成・拡大に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○									
		社会インフラの老朽化及び大規模災害への対応は喫緊の課題であり、地方公共団体等の各管理者が個別にロボット開発を行うことは非効率であるため、国が共通的なニーズ・シーズに基づく開発・導入を率先して行い、他の管理者へ普及を図ることが必要である。								
		社会インフラの老朽化及び大規模災害への対応は喫緊の課題であり、地方公共団体等の各管理者が個別にロボット開発を行うことは非効率であるため、国が共通的なニーズ・シーズに基づく開発・導入を率先して行い、他の管理者へ普及を図ることが必要である。								
		社会インフラの老朽化及び大規模災害への対応は喫緊の課題であり、地方公共団体等の各管理者が個別にロボット開発を行うことは非効率であるため、国が共通的なニーズ・シーズに基づく開発・導入を率先して行い、他の管理者へ普及を図ることが必要である。								
		入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。								
		事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。								
		委員の旅費等を抑えるため、現場検証を行う際のアクセス性に十分配慮した。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	現場検証の2年間(平成26及び27年度)において現場で有用であると判断された分野があり、成果目標に向け着実に実績を重ねている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みを上回るものとなっている、			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害対応ロボットについては災害現場で活躍するものも存在し、また、2年間の現場検証を受け平成28年度より試行的導入を実施する。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		民間企業等からロボットを公募し、国土交通省が現場での検証・評価を、経済産業省が開発・改良を、それぞれ担い、社会インフラ用ロボットの開発・導入に向け両省が連携して取り組んでいる。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	経済産業省・産業技術環境局、製造産業局、商務情報政策局	26-0010		インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト		
点検・改善結果	点検結果	「ロボット新戦略」(平成27年2月10日、日本経済再生本部決定)において、「インフラ維持管理用ロボット技術の導入により、維持管理の効率化・高度化を支援」及び「災害調査ロボットによる被害状況把握の迅速化及び無人化施工の施工効率向上や高い安全性の確保」がロボット活用を推進すべき重点分野として掲げられた。国が積極的に関与し、推進していくべき施策である。その一方で、平成27年度おこなったロボットの現場検証を通じ、ロボット開発者が的確な開発目標を持つために、さらなる現場ニーズの提示が必要である。				
	改善の方向性	平成28年度より、平成26及び平成27年度の現場検証において有用性が確認できた維持管理分野のロボットについて、実際の点検と同等の環境下でロボットによる点検を実施(試行的導入)し、現場ニーズを反映したロボットによる点検手順を作成する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	30年度からの本格導入・普及に向け、試行的導入を通じて明らかになった課題に対しては的確に対応されたい。また、ユーザーに向けたPR活動にも注力されたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の実施に際し明らかになった課題については有識者委員会等で審議し対応を行っており、今後も新たに課題が明らかになった場合は、有識者委員会を開催し、対応を行っていく。また、ユーザーたる地方整備局等の施設管理に従事している職員や建設コンサルタント会社等に対する成果報告会を平成28年度より実施しており、引き続きユーザーに向けたPR活動を実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度	新26-55	平成26年度	294	平成27年度	302	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
390百万円

業務の発注
業務の進捗管理

【企画競争】

A.次世代社会インフラ用ロボット現場検証業務に係る現場検証支援業務先端建設技術センター・橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同提案体
390百万円

社会インフラの維持管理及び災害対応の更なる効果・効率の向上を目的に、民間企業等により開発されたロボットについて、適用性・実用性に係る現場検証及び評価の支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.次世代社会インフラ用ロボット現場検証業務に係る現場検証支援業務先端建設技術センター・橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同提案体

B.

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	民間企業等により開発された社会インフラ用ロボットについて、適用性・実用性に係る現場検証及び評価の支援を行う	390			
計		390	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

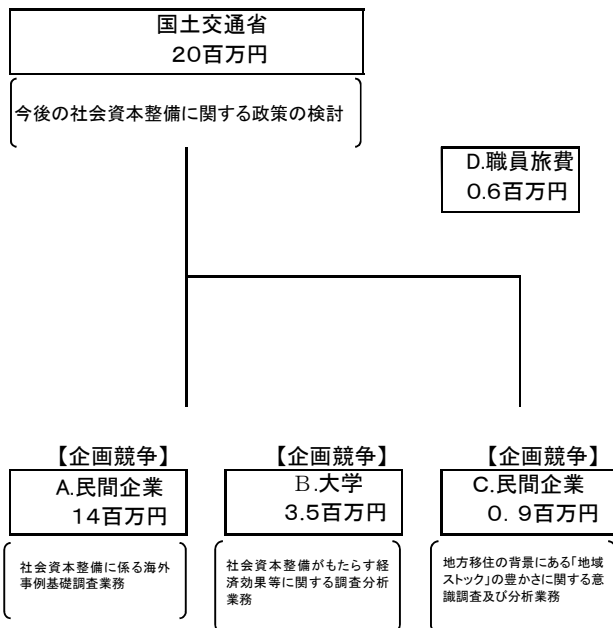
事業名	今後の社会資本整備に関する調査経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	参事官(社会資本整備)			参事官(社会資本整備) 井上 誠			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 インフラ長寿命化基本計画 国土交通省インフラ長寿命化計画						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政制約の中、人口減少等の課題に対応するために、選択と集中により真に必要な社会資本整備を効果的・効率的に実施することが必要である。このため、社会資本整備重点計画の指標等の評価手法の検討やフォローアップの検討を行うことにより、課題の解決に向けて実効性のある計画の策定と推進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国にとって最適な社会資本の規模や効果的な社会資本整備のあり方の基礎的分析を行うために、各国社会資本整備データや海外の社会資本整備に係る中長期的な計画の策定内容等を調査する。また、これまでの社会資本整備重点計画の課題の整理等を実施し、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標やフォローアップ手法を検討する。さらに、ここ数年で施策が進捗している分野については、地方公共団体等における取り組みの内容把握、分析を通じ、今後の取り組みに反映する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	20	20	22				
	執行額	-	-	19	-	-					
	執行率(%)	-	-	95%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度			
	平成29年度までに社会資本整備の経済的効果の分析や、インフラ長寿命化推進方策に資する施策提言を行う。	社会資本整備の経済的効果の分析や、インフラ長寿命化推進方策に資する施策提言の提示数	成果実績	件	-	-	1	-	-		
			目標値	件	-	-	-	3	4		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	今後の社会資本整備に関する調査(毎年最新の情勢に基づく基礎的分析・検討を実施し、社会経済情勢の変化に対応した社会資本整備の推進に寄与する。)	活動実績	-	-	3	-					
		当初見込み	-	-	3	2					
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	執行額/ 社会資本整備の経済的効果の分析や、インフラ長寿命化推進方策に資する施策提言の提示数	単位当たりコスト	百万円	-	-	19	20				
		計算式	百万円 / 件	-	-	19/1	20/1				
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	職員旅費	1.3	1	・百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	18	20								
	諸謝金	0.5	0.5								
	委員等旅費	0.2	0.3								
計	20.1	21.8									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備を効率的に行う施策であり、公益性、国民のニーズ及び政策の優先度は高く、国において検討する必要		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会資本整備を効率的に行う施策であり、公益性、国民のニーズ及び政策の優先度は高く、国において検討する必要		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備を効率的に行う施策であり、公益性、国民のニーズ及び政策の優先度は高く、国において検討する必要		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込み通りとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標及びフォローアップ手法の検討等に活用する予定である。		
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検結果	本事業は、真に必要な社会資本整備を効果的・効率的に実施することを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。				
	改善の方向性	上記の点検結果を踏まえ、今後も引き続きより効率的・効果的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
人口減少社会の下、社会資本の効果的・効率的な整備を行うには「選択と集中」の考え方が非常に重要である。増田レポートが指摘しているように、人口動態は市区町村単位(あるいは、同じ市区町村における小地域単位でも)で大きく異なることは明らかである。例えば、これまでのように社会資本整備・維持管理を全国一律に行った場合、地区別人口当たりでみた費用対効果に大きなバラツキが生じることは否めない。この点からも、社会資本整備の選択と集中を検討することは非常に重要であり、様々な調査研究を行い政策提言を行うことは大変意義深いと考えるが、h27年度の調査(アウトプット)が3つであるにも関わらず、h27年度の提言(アウトカム)が1つというのはなぜか。同じ目的のために、多角的な調査を別々に実施したためか。調査研究は、何かを明らかにするために実施するのであるから、その調査研究から導き出される政策提言も1つであると考えられる。然るに、3つの調査に1つの提言であるのならば、それは本来1つの調査研究であったものを3つに分割したと考えられなくもない。この点は、誤解されないように十分な説明(あるいは分かりやすいアウトカムへの変更)が必要である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	これまでの事業の成果も踏まえ、成果目標、各指標、調査研究内容の関係性について、より十分な説明を行うよう心がけられたい。なお、必要であれば、指標の見直しも視野に入れられたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	社会資本整備の経済的効果の分析や、インフラ長寿命化推進方策に資する施策提言については、多角的な調査を別々に実施した上で総合的に検討し導き出している。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-044	平成27年度	新27-0038

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

今後の社会資本整備に関する調査 経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社野村総合研究所			B. 国立大学法人京都大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託	社会資本整備に係る海外事例基礎調査	14	外部委託	社会資本整備がもたらす経済効果等に関する調査分析業務	3.5
	計		14	計		3.5
	C. 株式会社 三菱総合研究所			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
外部委託	地方移住の背景にある「地域ストック」の豊かさに関する意識調査・分析	0.9	職員旅費	職員旅費	0.6	
計		0.9	計		0.6	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	社会資本整備に係る海外事例基礎調査	14	随意契約 (企画競争)	2	98.2%	-
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	社会資本整備がもたらす経済効果等に関する調査分析業務	3.5	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	-
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	地方移住の背景にある「地域ストック」の豊かさに関する意識調査・分析	0.9	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課公共用地室		室長 遠山 英子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政事情の下、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成27年度は、用地取得期間を短縮するための手法である「用地取得マネジメント」について、各地方整備局等における取組状況を把握するとともに、平成24年度に各地方整備局等へ通知した用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準に基づき、実際に各地方整備局等が発注を行う際の細部運用に関する指導等を行った。また、損失補償基準等の検証・見直しについては、平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき、平成27年度は、土地価格比準表等の見直しの検討を行った。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	15	13	13	12	13		
	執行額	14	13	12	-	-			
執行率(%)		93%	100%	92%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	2.75% (平成24~28年度の5カ年の用地あい路率の平均) ※25.26年度の成果実績は単年度の用地あい路率	用地取得が困難となっている割合(用地あい路率) ※27年度の成果実績(単年度の用地あい路率)は未集計(H28年度中に集計)	成果実績	%	2.3	2.7	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	2.8
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業用地取得に関する契約件数 ※27年度の活動実績は未集計(H28年度中に集計)	活動実績	件	20,461	16,903	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2	社会資本整備・管理効率化推進調査費の増額は、29年度に発注予定の契約の業務内容、業務量を考慮し積算した結果、28年度の発注した契約に比べ若干増えたため。					
	委員等旅費	0.1	0.2						
	職員旅費	0.7	0.8						
	庁費	2	2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9	10						
	計	12	13.2						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率) ※平成24～28年度の5カ年の用地あい路率の平均	実績値	%	2.3	2.7		-	
			目標値	%	-	-	2.6	-	2.8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「用地あい路率」が改善されることは、用地取得期間が短縮化されたことを示し、用地取得期間の短縮は社会資本整備を効果的に推進することに寄与するものである。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 評価に関する説明 公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公共事業の各事業者は、中央用地対策連絡協議会(事務局:国土交通省)が定めた「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を準用しており、当該補償基準の見直しについては、国土交通省が中心となり検討する事業である。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 経済社会情勢の変化に対応した損失補償基準としていくため、見直すべき補償項目を把握し、緊急度の高い補償項目から計画的に見直しを行っていくことを定めた「補償基準等見直しアクションプラン」に基づき、見直しの必要性の高い項目に関する損失補償基準等について検討する事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有 請負契約の発注は企画競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されているが、H27年度業務は、H25、H26年度の業務成果をもとに検討を行う必要があり、H25、H26年度に業務を請け負った業者以外からの応募がなかったため、結果、一者応募となってしまった。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業目的に即し真に必要なものに限定されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果目標(用地あい路率)について、平成25、26年の実績値は目標を下回っており、今のところ順調である。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ これまでの成果物を活用し、土地価格比準表の改正を行った。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類の整備を進めてきた「用地取得マネジメント」について、平成27年度は、各地方整備局等における取組状況を把握するとともに、平成24年度に各地方整備局等へ通知した用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準に基づき、実際に各地方整備局等が発注を行う際の細部運用に関する指導等を行った。また、損失補償基準等の検証・見直しとして、平成27年度は、土地価格基準表の改正を行った。これらが用地取得の現場で積極的に活用されることにより、円滑な用地取得が可能となり、公共事業の早期完成へ寄与するという本事業の効果が発現するものとする。				
	改善の方向性	用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準について、今後、各地方整備局等の発注実績が蓄積されていく中で、当該仕様書及び積算基準の妥当性や内容の検証が必要となるため、適切な時期に見直しの作業を行う。また、損失補償基準等の検証・見直しに関しては、引き続き、土地価格基準表等の見直しの検討を行うとともに、補償基準への反映等具体的な方向性を決定していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	今後、耐震適合性の高いポリエチレン管等が補償対象となるケースの増加が見込まれるが、要領に規定がなく適正補償が困難と想定されることから、現状に合った要領となるよう改善すべきだ。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成29年度要求にあたっては、現状にあった適正補償を図るため、ポリエチレン管を含む管路施設に関する標準耐用年数の見直し経費を要求しており、所見内容を満たしていることから現状通りとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	108	平成23年度	112	平成24年度	107	
平成25年度	301	平成26年度	296	平成27年度	304	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
11.5百万円

円滑・迅速かつ適正な用地取得の
推進のための調査・検討の実施

土地・建設産業局
9.4百万円

旅費
0.4百万円

【随意契約(企画競争)】

A. (一財)日本不動産研究所
9.4百万円

用地補償基準等の適正化
等に関する検討

B. 地方整備局
等
1.7百万円

公共用地取得における事
業執行の適正化を図る

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	-			研究調整官 廣松 智樹				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	新たな「国土のグランドデザイン」(骨子)(平成26年3月)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会構造の変化を踏まえた2050年における交通サービスの将来像(以下「交通の将来像」という。)について、現状の施策を積み上げていった場合の姿及び有識者等の意見をとりまとめた望ましいあるべき姿を描き、これら将来像のギャップを埋めるような今後の交通政策の基本的方向性を提示することで、各交通分野の今後の施策立案に資することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①現在の推移傾向に大きな変化が見られないと仮定した場合の社会構造の変化及び交通の将来像について定量的・定性的に示す。 ②目指すべき将来ビジョンとしての交通の将来像について、若手の有識者による検討委員会での自由な議論の結果を踏まえて、1.と比較可能な形で示す。また、一般人が実感として将来の日常生活における交通の将来像が分かるような叙述(追体験風の物語など)も作成する。 上記を踏まえ、①を②に近づけるために必要な政策の基本的方向性について、諸外国における先験的取り組み等を文献等によって調査した結果を踏まえて提示する。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	11	27年度	11	28年度	-	29年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	11	11	0	0					
	執行額	-	11	11	-	-						
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度				
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-			
			目標値	回	-	0	0	-	1			
			達成度	%	-	0	0	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度				
	2050年における交通サービスの将来像について、望ましいあるべき姿を描き、今後の交通政策の基本的方向性を提示する	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	0	1	-	1			
			目標値	件	-	0	1	-	1			
			達成度	%	-	0	100	-	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	完了した業務数	活動実績	件	-	1	1	-					
		当初見込み	件	-	1	1	-					
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	11	11	-					
計算式		百万円/件	-	11百万円/1件	11百万円/1件	-						

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
	計	0	0	

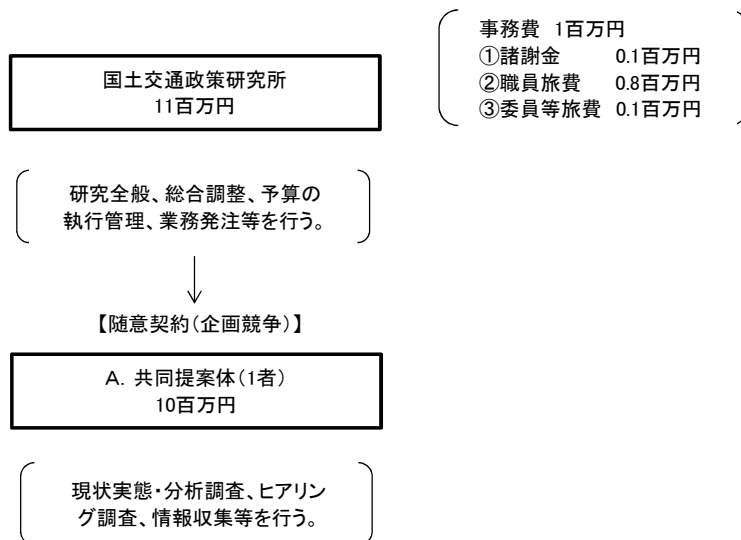
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国における中長期的な社会構造の変化(人口動態、産業構造、技術発展等)を踏まえた、交通サービスの将来像を打ち出すことにより、今後の総合的な交通政策の基本的方向性を提言する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成27年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成27年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。					
	改善の方向性	本調査研究は平成27年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成27年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	予定通り平成27年度で終了。 本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新26-57	平成26年度	新26-043	平成27年度	307		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ・
三菱総合研究所共同提案体

B.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	10			
計		10	計		0

C.

D.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

E.

F.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

G.

H.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	広域災害発生時における貨物・旅客輸送の課題に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	-			研究調整官 廣松 智樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成25年6月14日) 「総合物流施策大綱(2013-2017)」(平成25年6月25日)」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、既存の被害想定等から、広域災害発生時において必要とされる輸送容量や物流事業者の対応可能輸送量について、想定されるシナリオに基づき試算を実施し、生じるボトルネックを探るものであり、広域災害発生時の代替輸送や官民の関係者における具体的な役割分担の在り方、あらかじめ検討・準備しておくべき事項について整理を行うことで、官民における広域災害対策を推進し、防災・減災に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	広域災害発生時に、物資の輸送にどのような影響が生じるのか、想定シナリオとシミュレーションの対象地域を設定し、利用できる物流インフラや活用できる輸送モード、及びサプライチェーンの維持や支援物資の輸送において必要となる物資量や輸送能力等のシミュレーションを行う。また、シミュレーション結果をもとに、広域災害発生時におけるモード横断的かつ広域的な物資輸送におけるボトルネックとその対応策や官民の関係者における具体的な役割分担のあり方、あらかじめ検討・準備しておくべき事項等を整理する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	15	14	0	0	0	
	執行額	-	13	13	-	-	-		
	執行率(%)	-	87%	93%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-
			目標値	回	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	0	0	-	-
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度	
広域災害発生時における輸送のボトルネックと対応策、官民の役割分担のあり方、あらかじめ検討・準備しておくべき事項等を提示	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	0	1	-	1	
		目標値	件	-	0	1	-	1	
		達成度	%	-	0	100	-	100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	完了した業務数	活動実績	件	-	1	1	-		
		当初見込み	件	-	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	13	13	-		
		計算式	百万円/件	-	13百万円/1件	13百万円/1件	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	計	0	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	防災・減災のため、広域災害発生時の貨物・旅客輸送における複数の輸送モードでの代替輸送の方策や、生じうるボトルネックを明らかにするとともに、官民の関係者の役割分担やあらかじめ検討・準備しておくべき事項について整理・分析を行う。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成27年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成27年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性	本調査研究は平成27年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	予定通り平成27年度で終了。 本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-58	平成26年度	新26-044	平成27年度	308

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
13百万円

事務費 0.7百万円
①諸謝金 0.1百万円
②職員旅費 0.3百万円
③委員等旅費 0.3百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1社)
12百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)野村総合研究所			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	12			
計		12	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	総力を結集した社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	-			研究調整官 山田 浩次	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について答申」(平成25年12月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究においては、国、地方公共団体、民間企業、NPO、地域住民等がどのように役割分担・連携すべきかについて、諸外国等における事例を調査研究し、戦略的な社会資本の維持管理・更新の方策について検討することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 住民に対するアンケート調査 中核市等10都市程度を対象にアンケート調査を行い、「選択と集中」を取り入れた維持管理・更新に係る賛否とその理由、受容可能な不便及び負担の範囲、導入に必要な支援措置、反対が賛成に転じるために必要な事項等を調査する。 ② 事例調査 都市の将来像に基づいて「選択と集中」を取り入れた維持管理・更新を行っている地方公共団体等、参考となる国内・海外の事例を、文献及び視察により調査する。調査結果は、①アンケート調査及び③意見聴取・意見交換に反映させる。 ③ 有識者からの意見聴取及び政策部局との意見交換 アンケート調査の実施前(設計段階) 調査結果の取り纏め後 有識者からの意見聴取及び政策部局との意見交換を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	7	7	0	0	0	
	執行額	-	7	6	-	-	-		
	執行率(%)	-	100%	86%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	1	-	-
		目標値	回	-	0	0	-	1	-
		達成度	%	-	0	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度
	老朽化進行や財源不足に対応する新たなインフラ維持管理手法立案のための課題整理	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	0	2	-	2
		目標値	件	-	0	2	-	2	-
		達成度	%	-	0	100	-	100	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	完了した業務数	活動実績	件	-	1	1	-		
		当初見込み	件	-	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	7	6	-		
		計算式	百万円/件	-	7百万円/1件	6百万円/1件	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	0	0	

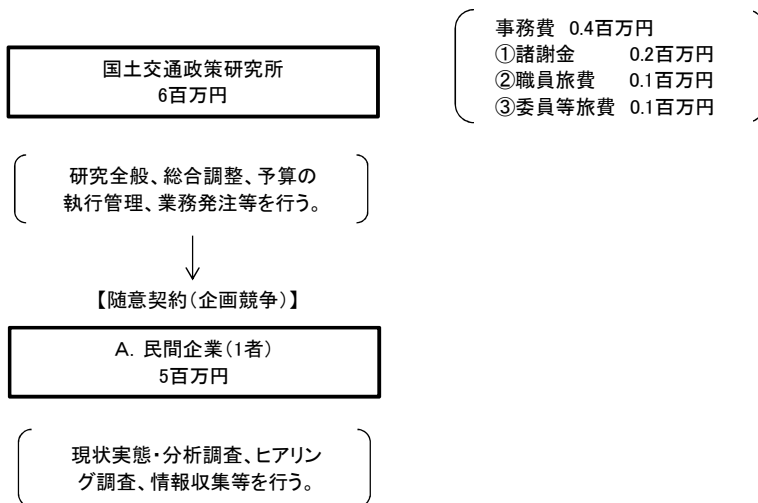
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	社会資本を戦略的に維持管理・更新していくために、諸外国等における事例を調査研究し、国、地方公共団体、民間企業、NPO、地域住民等の関係主体の役割分担や連携方策について整理を行う。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保しようとしているが、提案者が1者のみの応募であったため、契約締結者を除く説明書受領者に対しアンケートを実施。実施した結果、受領した者の都合によるものが多数であったが、次回以降に向けて公示期間の延長などを検討し、複数者の応募になるよう改善すべきである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成27年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成27年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定について企画競争により公平性・透明性・競争性の確保を図っていたが、一者応募となったため、公示期間の延長等、競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。 ・本調査研究は平成27年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度で事業完了に伴い終了。企画競争による発注は適切であったが、今後一者応募の対策を講じることで、より適正な執行を図るべき。また、研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	予定通り平成27年度で終了したが、競争性を確保するよう引き続き適正な手続きの執行に努めていく。また、本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-59	平成26年度	新26-045	平成27年度	309

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)明治安田生活福祉研究所			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	5			
計		5	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック


平成28年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	都市生活空間の可変的利用方策に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	-			研究調整官 山田 浩次		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究においては、社会変化や時間経過とともに変化する、都市に求められる機能やスペックに対し、現用途や所有・管理主体の枠組みを超えて、柔軟かつ迅速に用途や範囲を変更することで対応することの出来る、都市空間の可変的利用の可能性とそのあり方及びそれを実現させる手法、制度について調査・研究を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市空間の可変的利用の可能性がある空き地空き家のスペースについて、地方公共団体等が適切にこれを把握するための空き地空き家の実態調査に関する研究を行う。実態調査にあたっては、従来の現地調査を主としたものとは異なるアプローチで、GIS情報等の電子情報を活用する新たな手法による調査手法を検討し、調査時のみならず管理・運用の場面においても省力化が図れるものとする。また、データベース化することによる今後の政策活用についても検討を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	8	7	0	0	0	0	0
	執行額	-	8	7	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	1	-	-	
			目標値	回	-	0	0	-	1	
			達成度	%	-	0	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度	
	人口減少の加速や都市縮退といった新たな現象により生じる都市空間利用の課題と対応策の整理	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	0	2	-	2	
			目標値	件	-	0	2	-	2	
			達成度	%	-	0	100	-	100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	完了した業務数	活動実績	件	-	1	1	-			
		当初見込み	件	-	1	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	8	7	-			
		計算式	百万円/件	-	8百万円/1件	7百万円/1件	-			

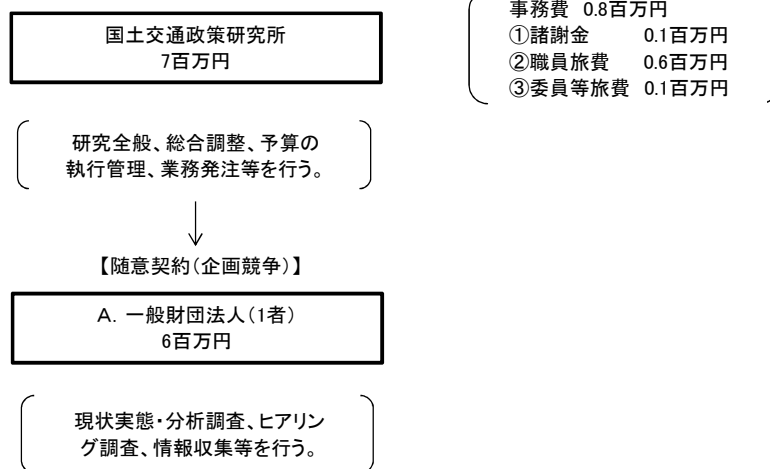
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	社会変化や時間経過とともに変化する、都市に求められる機能やスペックに対し、現用途や所有・管理主体の枠組を超えて、柔軟かつ迅速に用途や範囲を変化させる、都市空間の可変的利用の可能性とそのあり方及びそれを実現させる手法、制度について整理を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成27年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成27年度に調査検討の成果を得た。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性	本調査研究は平成27年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	予定通り平成27年度で終了。 本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-60	平成26年度	新26-046	平成27年度	310	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)日本不動産研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	6			
計		6	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通行政に資するビッグデータの活用に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	-			研究調整官 山田 浩次	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究においては、国土交通分野における、ビッグデータ活用のニーズと活用可能性について網羅的に整理を行い、ビッグデータを活用した国土交通行政の推進に寄与し、もって、国土交通行政の効率化と効果(VFM)の最大化に貢献することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ビッグデータに関して、官が保有するデータに関する情報を産・学に提供し、かつ、産・学が保有する技術、知識等についての情報を官に提供する交流の場を設け、ビッグデータの利活用と産官学の情報交流という手法を通じた政策立案を試行し、その有意性や実現可能性等について検討を行い、とりまとめを行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	6	5	0	0	0	
	執行額	-	5	5	-	-	-		
	執行率(%)	-	83%	100%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-
			目標値	回	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	0	0	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	ビッグデータの利活用と産官学の情報交流という手法を通じた政策立案手法の試行・提示	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	0	1	-	1
			目標値	件	-	0	1	-	1
			達成度	%	-	0	100	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	完了した業務数	活動実績	件	-	1	1	-		
		当初見込み	件	-	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	5	5	-		
		計算式	百万円/件	-	5百万円/1件	5百万円/1件	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	0	0	

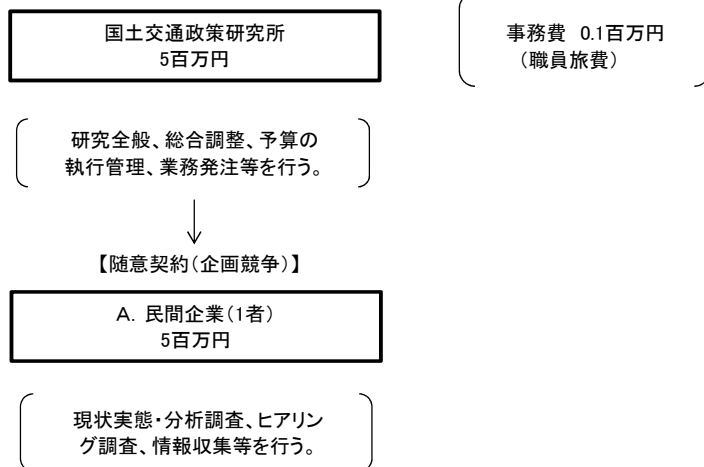
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ビックデータと呼ばれる多様な膨大なデジタルデータの中から、有意な情報を抽出し、新たな価値等の創出を図る動きが各分野で精力的に進められている。本調査では、国土交通分野における、ビックデータ活用のニーズと活用可能性について網羅的に整理を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成27年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成27年度に調査検討の成果を得た。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性	本調査研究は平成27年度で終了したが、本成果については報告書のHP公表や研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	予定通り平成27年度で終了。 本調査研究で得られた成果については、報告書のHP公表等により積極的に情報発信をしていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-61	平成26年度	新26-047	平成27年度	311

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)構造計画研究所			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	5			
計		5	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人を迎えるための交通システム等の受入キャパシティに関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	-			研究調整官 廣松 智樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014「日本再興戦略」改訂2014				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、観光先進国等の事例を踏まえ、訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人時代に向け、また、「オリンピック・パラリンピック東京大会」等を契機とした訪日外国人旅行者の急激な増加に対応した、交通システム及び宿泊施設等の受入として必要なキャパシティを定量的に捉えること等により、今後の対応策の検討促進に幅広く活用することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①観光先進国等の外国人旅行者受入に関する調査、②オリンピック開催国における外国人旅行者の受入に関する調査、③訪日2000万人、3000万人時代のシミュレーション、④訪日外国人旅行者の受入キャパシティの検証、を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	13	12	0		
	執行額	-	-	10	-	-			
	執行率(%)	-	-	77%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-	-
			目標値	回	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	訪日外国人旅行者の急激な増加に対応した、交通システム及び宿泊施設等の受入に必要なキャパシティを定量的に提示	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	1			
		当初見込み	件	-	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	10	12		
		計算式	百万円/件	-	-	10百万円/1件	12百万円/1件		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	諸謝金	0.2	-		※本事業は平成28年度末で終了予定。
	職員旅費	0.5	-		
	委員等旅費	0.3	-		
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	11	-		
計	12	0			

政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人時代に向け、また、訪日外国人旅行者の急激な増加に対応した、交通システム及び宿泊施設等の受入として必要なキャパシティを定量的に捉えること等により、今後の対応方策の検討促進に幅広く活用することを目的とする。									
	改革項目 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成27年度において一定の成果を得ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成27年度において一定の成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト縮減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。			
外部有識者の所見					
調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数は、実質的な成果を表す指標であるとは言い難い。本事業によって提示されたキャパシティを踏まえて、様々な場所でキャパシティ向上の取り組みが進められているかどうかの評価が必要である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成28年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は平成28年度をもって終了。本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。また、事業効果を表す指標についても引き続き検討していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-045	平成27年度	新27-039

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
10百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
10百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

事務費 0.4百万円
①諸謝金 0.1百万円
②職員旅費 0.2百万円
③委員等旅費 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	10			
計		10	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域における交通システムの効率的な維持・運用に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	-			研究調整官 廣松 智樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通政策基本法(平成25年法律第92号)第3条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 交通政策基本計画 中間とりまとめ(案)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、公共交通や民間旅客・貨物運送事業者における貨客混載運送等のサービスの実態等について、過疎化や高齢化が進む諸外国及び国内の事例や効果分析を行うとともに、持続的な地域交通ネットワークの構築のための多様な資金調達に関する情報等を収集・整理することにより、今後の地域における交通システムの効率的な維持・運用に向けた方策を幅広く検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①諸外国の事例や効果分析等に関する調査、②国内の事例や効果分析等に関する調査、③地域における交通システムの効率的な維持・運用の検討、を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	13	12	0		
	執行額	-	-	13	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-	-
		目標値	回	-	-	0	-	1	
		達成度	%	-	-	0	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	今後の地域における交通システムの効率的な維持・運用に向けた方策を提示	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	0	-	-
		目標値	件	-	-	0	-	1	
		達成度	%	-	-	0	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	1			
		当初見込み	件	-	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	13	12		
		計算式	百万円/件	-	-	13百万円/1件	12百万円/1件		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ※本事業は平成28年度末で終了予定。
	諸謝金	0.2	-	
	職員旅費	0.4	-	
	委員等旅費	0.3	-	
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	11	-	
	計	11.9	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	公共交通や民間旅客・貨物運送事業者における貨客混載運送等のサービスの実態等について、過疎化や高齢化が進む諸外国及び国内の事例や効果分析を行うとともに、持続的な地域交通ネットワークの構築のための多様な資金調達に関する情報等を収集・整理することにより、今後の地域における交通システムの効率的な維持・運用に向けた方策を幅広く検討する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成27年度において一定の成果を得ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成27年度において一定の成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト縮減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。			
外部有識者の所見					
調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数は、実質的な成果を表す指標であるとは言い難い。本事業による調査研究成果を踏まえ、具体的な地域における課題解決に向けた取り組みが展開されているかどうかを評価する必要がある。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成28年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は平成28年度をもって終了。本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。また、事業効果を表す指標についても引き続き検討していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-046	平成27年度	新27-040

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
13百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)等】

A. 民間企業(3者)
11百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

事務費 1.7百万円
①諸謝金 0.1百万円
②職員旅費 0.6百万円
③委員等旅費 1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本工営(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	10			
計		10	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	将来の国土交通シーズのポートフォリオ戦略に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	-			研究調整官 山田 浩次		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土のグランドデザイン2050(平成26年7月)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土のグランドデザインが目指す2050年を目途とした建設分野の複数のシナリオに応じて、必要な人的能力や要素技術に関するニーズとそのボリュームを定量的に把握し、それらに的確に対応していくシーズの組合せ方策として、ポートフォリオ戦略について検討することを目的とする。 ※シーズ:技術、ノウハウ、アイデア、人材、設備など									
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1) 将来の建設分野のニーズとそのボリューム把握に関する調査 (2) 中長期的な建設分野のニーズに対応した事例の調査 (3) 中長期的な建設分野のシーズに対するポートフォリオ戦略の検討									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	-		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	6	5	0	-		
	執行額	-	-	6	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度		
	調査研究の成果が記事において利用(引用)された数が1回以上となるようにする	調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-		
		目標値	回	-	-	0	-	1		
		達成度	%	-	-	0	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度		
	将来の建設分野のポートフォリオ戦略の提示	解決した政策的課題数	成果実績	件	-	-	0	-		
		目標値	件	-	-	0	-	1		
		達成度	%	-	-	0	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	完了した業務数	活動実績	件	-	-	1				
		当初見込み	件	-	-	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額/完了した業務数	単位当たりコスト	百万円	-	-	6	5			
		計算式	百万円/件	-	-	6百万円/1件	5百万円/1件			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 ※本事業は平成28年度末で終了予定。
	諸謝金	0.1	-	
	職員旅費	0.2	-	
	委員等旅費	0.1	-	
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5	-	
	計	5.4	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土のグランドデザインが目指す2050年を目途とした建設分野の複数のシナリオに応じて、必要な人的能力や要素技術に関するニーズとそのボリュームを定量的に把握し、それらに的確に対応していくシーズの組合せ方策として、ポートフォリオ戦略について検討する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成27年度において一定の成果を得ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である平成27年度において一定の成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト縮減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。			
外部有識者の所見					
調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数は、実質的な成果を表す指標であるとは言い難い。また、調査研究のテーマが広いため、その意義を評価することが難しい。いくつかの特定の課題を明示した方が良い。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成28年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は平成28年度をもって終了。本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。また、事業効果を表す指標についても引き続き検討していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-047	平成27年度	新27-041

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
6百万円

事務費 0.2百万円
①諸謝金 0.1百万円
②職員旅費 0.1百万円

研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
5百万円

現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	5			
計		5	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

